

学問知を実践知に繋ぐために

大阪教育大学 名誉教授

北尾倫彦 (きたお のりひこ)

近頃、小・中学校の授業研究会に出ていると、主体性や自律性の育成が論じられる中でメタ認知という言葉をししばしば耳にする。平成25年に国立教育政策研究所から提案された21世紀型能力の構成要素としてメタ認知が取り上げられたためであろう。ところが議論をよく聞いていると、メタ認知と主体性や自律性の関連が論じられず、実践に繋がっていないことが多かった。メタ認知のプロセス面には学習方略の知識が関与し、そのコントロール面には認知的動機づけの要因が関連している。また作動記憶の役割も実験的に解明されつつある。このような理論的文脈を丹念にたどって説明し、研究会の議論ががらりと変わったことがあった。教師は子どもの学びをこれらの理論的文脈によって捉え直し、解決過程でのつぶやきや振り返りの場などに着目した具体的な改善策を提起しはじめ、議論がメタ認知を実践知に繋いだのである。

ところで、何年前から国や自治体によって大規模な学力調査が行われるようになった。しかし心理統計・測定学の技法による十分な分析が行われず、例えば知識・技能の習得に関連するとみられる問題に比べその活用に関連するとみられる問題での通過率が低いことから思考力に難点があると指摘されることがあった。問題作成者のねらい通りのテストになっているかどうかを検証するには、例えば因子分析を経てテストで捉えた学力の構成因子として思考力に関する因子が抽出されていなければならない。そして他の因子と比較可能な得点に変換してから学力の質を論じるべきであろう。また学力調査から学力の経年比較が議論されることがあるが、それには項目反応理論を取り入れてテストを構成しておく必要がある。国の場合は平成25年度からようやく検討が始まったようであるが、自治体の調査はどうなっているのか気掛かりであり、専門家の協力による改善が望まれる。

以上、授業研究と学力調査を例に取り上げて、心理学の学問知が教育界の実践知に繋がりにくいことを述べてきた。教育の科学化のためには心理学の貢献が欠かせないことは以前から論じられてきたが、学問知の啓蒙という観点から現状の問題点を率直に語ってみたかったのである。教育界の他の問題や教育以外の実情も含めて総合的に検討すべきであり、心理学の研究成果が社会的な拡がりの中で認められるようにしたい。そのためには学問知の理論的文脈を手掛かりにして多様な課題での実践知に繋ぐ努力が必要ではないかと思う。



Profile—北尾倫彦

1932年、兵庫県生まれ。1955年、東京教育大学心理学科卒業。1970年、文学博士（京都大学）。大阪教育大学教授、京都女子大学教授を歴任。日本教育心理学会城戸奨励賞受賞、同名誉会員。著書は『記憶の媒介機構』（心理学モノグラフNo.8）、『講座心理学7 記憶』（分担執筆、東京大学出版会）、『学習心理学』（共著、日本文化科学社）、『学習指導の心理学』（有斐閣）、『児童学習心理学』（有斐閣）、『わかる授業の心理学』（共著、有斐閣）、『授業改革と学力評価』（図書文化社）など。